

第5期八戸市地域福祉計画の策定に係る

団体・事業所アンケート調査

【令和7（2025）年度実施】

# 報告書

令和8（2026）年3月

八戸市

# 目次

調査概要	1
調査の結果	2
I 事業所の概要について	2
II 地域で福祉活動を推進させるための取組について	4
III 今後の活動意向・要望について	12
参考資料 アンケート調査票	17

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

八戸市では、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、住民・事業者・行政が一体となって地域福祉を推進するため、平成17年3月に第1期目となる八戸市地域福祉計画を策定し、これまで4期にわたり、社会情勢の変化や国等の動向を踏まえ計画の見直しを行い、各種施策を推進してきました。

現在、次期計画として、令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間とする第5期計画の策定準備を進めています。計画の策定にあたって、市内の団体・事業者が取り組んでいる地域福祉活動の実態や地域との関わり等について把握することが重要であることから、本アンケート調査を実施しました。

## 2. 調査方法と回収状況

調査対象者	八戸市内の社会福祉団体等 50事業所
調査方法	郵送配布・郵送回収（WEB回答併用）
調査期間	令和7年8月7日～令和7年10月28日
有効回収数	33件（内WEBでの回答：15件）
有効回収率	66.0%

# 調査の結果

## I 事業所の概要について

### 1-1 貴事業所についてお答えください。【あてはまるものに☑】（回答：32 事業所）

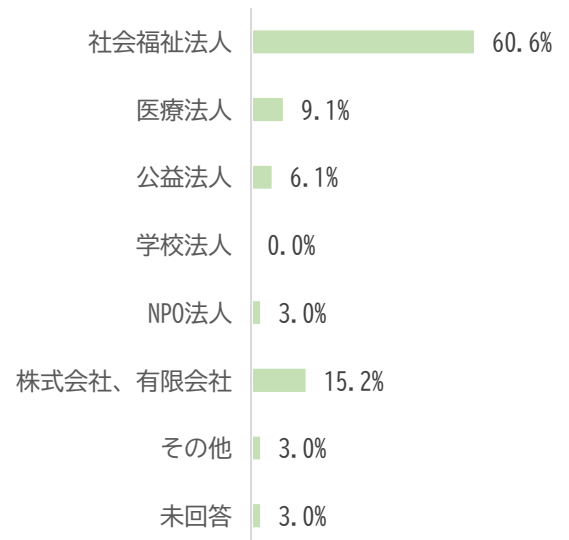
#### (1) 運営主体

- 「社会福祉法人」が60.6%、ついで「株式会社、有限会社」が15.2%となっています。
- 「学校法人」が運営主体の事業所から回答はありませんでした（表1）。

（表1）運営主体

項目	回答数	割合 (%)
1 社会福祉法人	20	60.6%
2 医療法人 (社団・財団)	3	9.1%
3 公益法人 (公益財団法人・公益社団法人)	2	6.1%
4 学校法人	0	0.0%
5 NPO 法人	1	3.0%
6 株式会社、有限会社	5	15.2%
7 その他	1	3.0%
未回答	1	3.0%
合計	33	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。

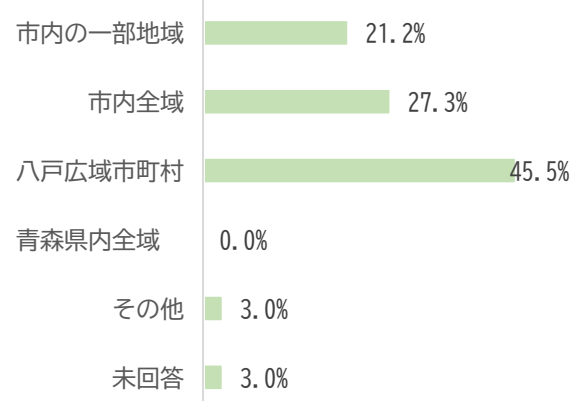


#### (2) 活動地域

- 活動している地域は、「八戸広域市町村」が45.5%、ついで「八戸市内全域」が27.3%、「八戸市内一部地域」が21.2%となっています（表2）。

（表2）活動地域

項目	回答数	割合 (%)
1 市内の一部地域	7	21.2%
2 市内全域	9	27.3%
3 八戸広域市町村	15	45.5%
4 青森県内全域	0	0.0%
5 その他	1	3.0%
未回答	1	3.0%
合計	33	100.0%

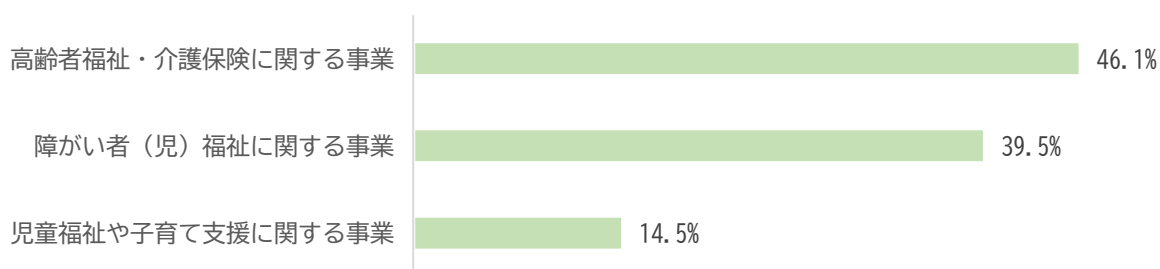


### (3) 事業分野

- 事業分野については、「高齢者福祉・介護保険に関する事業」が46.1%、「障がい者（児）福祉に関する事業」が39.5%、「児童福祉や子育て支援に関する事業」が14.5%となっています（表3）。
- 事業区分でみると、児童分野の「認定こども園、保育園、地域子育て支援センター等」が最も多く13.2%となっています。

(表3) 事業分野

●高齢者福祉・介護保険に関する事業	回答数	割合 (%)
1 訪問系サービス事業	8	10.5%
2 通所系サービス事業	5	6.6%
3 地域密着型サービス事業	7	9.2%
4 入所・居住系サービス事業	7	9.2%
5 居宅介護支援事業、高齢者支援センター	6	7.9%
6 高齢 その他の事業	2	2.6%
(小計)	35	46.1%
●障がい者（児）福祉に関する事業	回答数	割合 (%)
7 訪問系サービス事業（居宅介護、重度訪問介護等）	5	6.6%
8 日中活動系サービス事業（生活介護、短期入所等）	3	3.9%
9 訓練系・就労系サービス事業（就労移行支援・就労継続支援、自立訓練等）	4	5.3%
10 居住系サービス事業（共同生活援助、自立生活援助）	3	3.9%
11 障がい児通所系サービス事業（児童発達支援、放課後等デイサービス等）	6	7.9%
12 相談系サービス事業（計画相談支援、障がい児相談支援等）	6	7.9%
13 障がい その他の事業	3	3.9%
(小計)	30	39.5%
●児童福祉や子育て支援に関する事業	回答数	割合 (%)
14 幼稚園	0	0%
15 認定こども園、保育園、地域子育て支援センター等	10	13.2%
16 児童 その他の事業	1	1.3%
(小計)	11	14.5%
合計	76	100.0%



## Ⅱ 地域で福祉活動を推進させるための取組について

### 2-1 どのような団体・事業所と交流、協力関係にありますか。【あてはまるもの全てに☑】

- 「小中学校・高校・大学・専門学校」が10.8%、以下、「町内会・自治会」が10.1%、「障がい者（児）に関する事業所」が9.5%、「高齢や介護に関する事業所」「保護者会・PTA」がそれぞれ8.8%となっています。全体的に、幅広く交流・協力関係にあることがうかがえます（表4）。
- 「他の団体・事業所と交流しておらず、協力関係にない」は、1か所のみです。

（表4）交流・協力関係のある団体、事業所

項目	回答数	割合 (%)
1 町内会・自治会	15	10.1%
2 シニア（老人）クラブ	0	0.0%
3 女性団体	2	1.4%
4 子ども会	1	0.7%
5 ボランティア団体	5	3.4%
6 NPO法人	6	4.1%
7 商店会・商店街	4	2.7%
8 企業	11	7.4%
9 高齢者や介護に関する事業所	13	8.8%
10 障がい者（児）に関する事業所	14	9.5%
11 児童や子育て支援に関する事業所	9	6.1%
12 医療施設	13	8.8%
13 社会福祉協議会	8	5.4%
14 地区社会福祉協議会	5	3.4%
15 地区民生委員・児童委員協議会	8	5.4%
16 保護者会・PTA	13	8.8%
17 小中学校・高校・大学・専門学校	16	10.8%
18 公民館	3	2.0%
19 その他	1	0.7%
20 他の団体・事業所と交流しておらず、協力関係にない	1	0.7%
合計	148	100.0%

a 2分グループを値1で集計します。

## 2-1 で「1~19」を☑した方

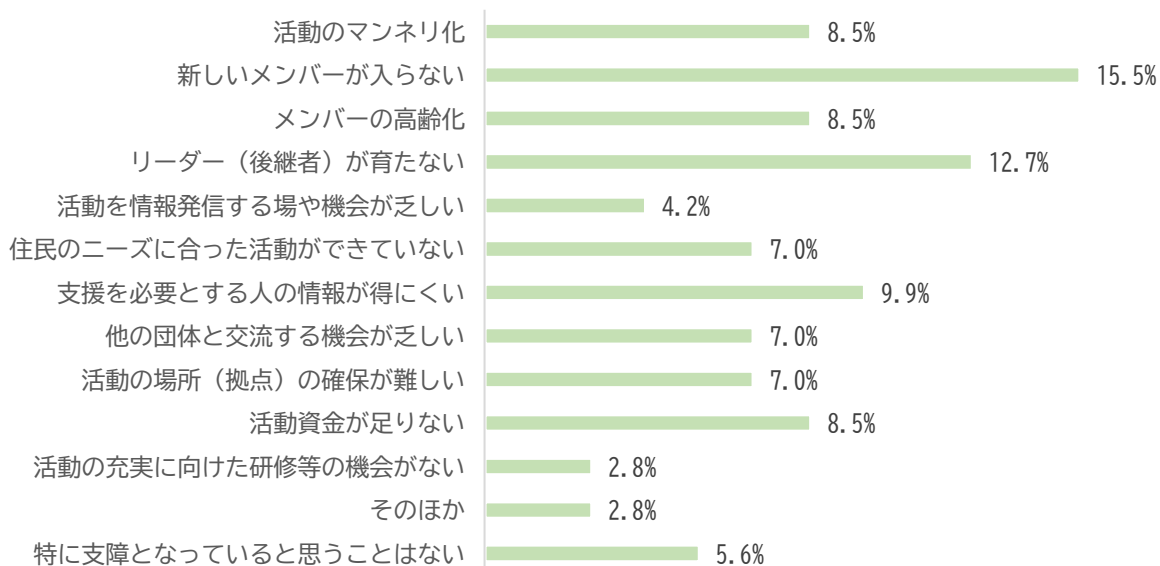
### 2-1-1 貴団体・事業所からみて、交流、協力関係にある団体等が福祉活動を行う上で、支障となっていると思われることは何ですか。【あてはまるもの全てに☑】（回答事業所：31 か所）

- 「新しいメンバーが入らない」が15.5%で多く、全体的に、幅広い課題があることがうかがえます（表5）。
- 「特に支障となっていると思うことはない」は4か所、5.6%となっております。
- 「そのほか」では、小、中学校行事への参加が挙げられています。

（表5）活動をする上での支障となっていること

項目	回答数	割合 (%)
1 活動のマナー化	6	8.5%
2 新しいメンバーが入らない	11	15.5%
3 メンバーの高齢化	6	8.5%
4 リーダー（後継者）が育たない	9	12.7%
5 活動を情報発信する場や機会が乏しい	3	4.2%
6 住民のニーズに合った活動ができていない	5	7.0%
7 支援を必要とする人の情報が得にくい	7	9.9%
8 他の団体と交流する機会が乏しい	5	7.0%
9 活動の場所（拠点）の確保が難しい	5	7.0%
10 活動資金が足りない	6	8.5%
11 活動の充実に向けた研修等の機会がない	2	2.8%
12 そのほか	2	2.8%
13 特に支障となっていると思うことはない	4	5.6%
合計	71	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。

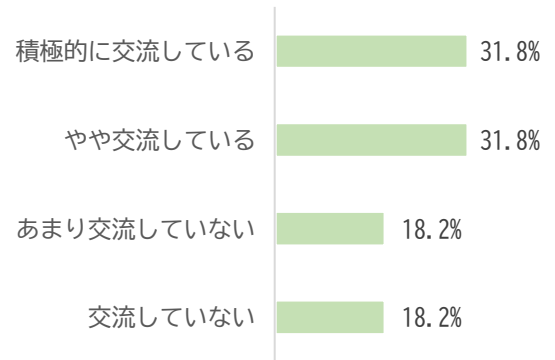


2-2 貴団体・事業所として、地域住民が参加できるイベントや事業を開催・実施するなど、地域住民との交流を図っていますか。【☑は1つまで】 (回答事業所：22 か所)

- 「積極的に交流している」「やや交流している」が 63.6%、「あまり交流していない」「交流していない」が 36.4%を占めています。
- 団体・事業所として、地域住民が参加できるイベントや事業を通して、地域住民との交流を図っていることがうかがえます（表6）。

(表6) 地域住民との交流

項目	回答数	割合 (%)
1 積極的に交流している	7	31.8%
2 やや交流している	7	31.8%
3 あまり交流していない	4	18.2%
4 交流していない	4	18.2%
合計	22	100.0%



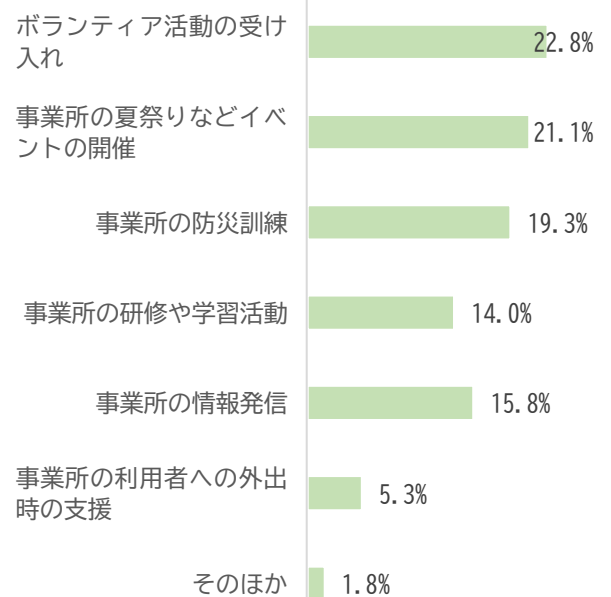
2-2 で「1・2」を☑した方

2-2-1 どのようなイベントや事業、交流をしていますか。【あてはまるもの全てに☑】 (回答事業所：18 か所)

- 「ボランティア活動の受け入れ」が 22.8%、「事業所の夏祭りなどイベントの開催」が 21.1%、「事業所の防災訓練」が 19.3%を占めています。
- 団体・事業所の行事を利用した、地域住民との交流がうかがえます（表7）。

(表7) イベントや事業、交流の内容

項目	回答数	割合 (%)
1 ボランティア活動の受け入れ	13	22.8%
2 事業所の夏祭りなどイベントの開催	12	21.1%
3 事業所の防災訓練	11	19.3%
4 事業所の研修や学習活動	8	14.0%
5 事業所の情報発信	9	15.8%
6 事業所の利用者への外出時の支援	3	5.3%
7 そのほか	1	1.8%
合計	57	100.0%



a 2 分グループを値 1 で集計します。

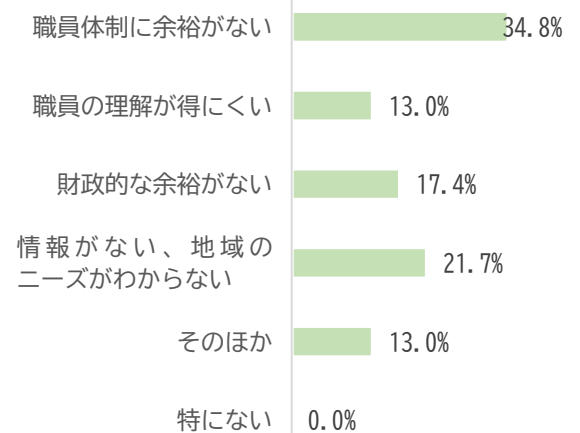
## 2-2 で「3・4」を☑した方

### 2-2-2 どのような理由があって交流していませんか。【あてはまるもの全てに☑】 (回答事業所：14 か所)

- 「職員体制に余裕がない」が34.8%、「情報がない、地域のニーズがわからない」が21.7%を占めております。
- 19 か所は未回答であり、交流に支障はないものの、地域住民との交流に踏み出せない様子がうかがえます（表8）。
- 「そのほか」では、感染症の心配が挙げられています。

(表8) 地域住民と交流できない理由

項目	回答数	割合 (%)
1 職員体制に余裕がない	8	34.8%
2 職員の理解が得にくい	3	13.0%
3 財政的な余裕がない	4	17.4%
4 情報がない、地域のニーズがわからない	5	21.7%
5 そのほか	3	13.0%
6 特になし	0	0.0%
合計	23	100.0%



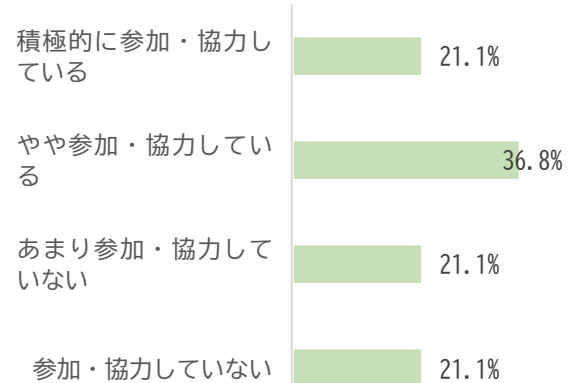
a 2 分グループを値 1 で集計します。

### 2-3 貴団体・事業所として、地域や地域住民が行っているイベントや事業、活動に参加・協力していますか。【☑は1つまで】 (回答事業所：19 か所)

- 「積極的に参加・協力している」「やや参加・協力している」が57.9%で半数以上、「あまり参加・協力していない」「参加・協力していない」が42.2%を占めています（表9）。

(表9) 施設・事業所の地域イベントへの協力状況

項目	回答数	割合 (%)
1 積極的に参加・協力している	4	21.1%
2 やや参加・協力している	7	36.8%
3 あまり参加・協力していない	4	21.1%
4 参加・協力していない	4	21.1%
合計	19	100.0%



## 2-3 で「1・2」を☑した方

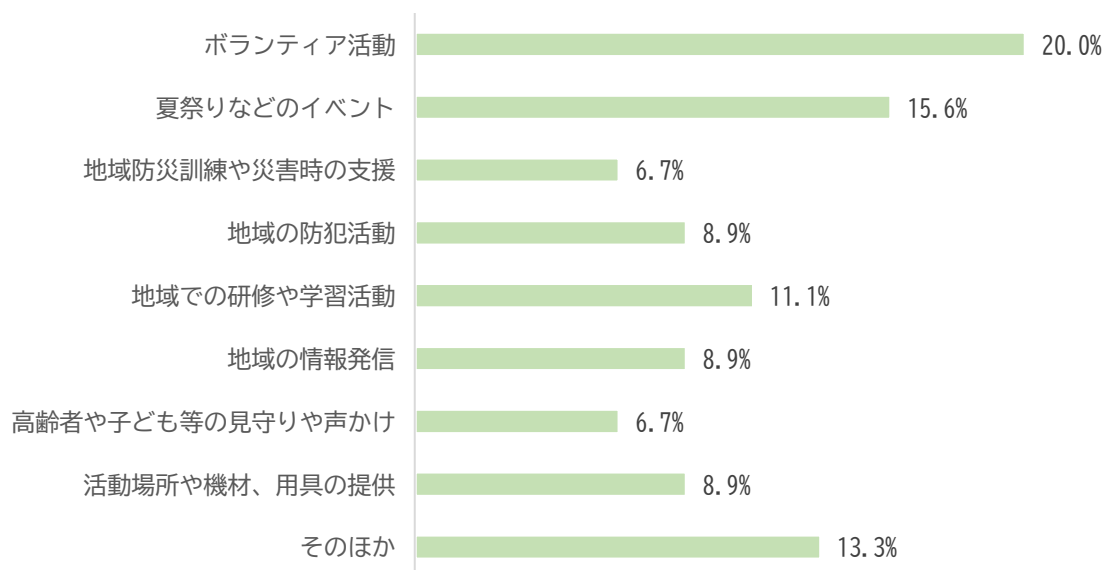
### 2-3-1 参加・協力しているのは、どのようなイベントや事業、活動ですか。【あてはまるもの全てに☑】（回答事業所：24 か所）

- 地域や地域住民が行っているイベントや事業、活動に参加している状況をみると「ボランティア活動」が20.0%、「夏祭りなどのイベント」が15.6%を占めており、幅広く参加している状況がうかがえます（表10）。
- 「そのほか」では、「月1回の町内会での清掃活動に参加」、「町内会活動の参加、協力」が挙げられています。

（表10）団体・事業所の地域イベントへの参加内容

項目	回答数	割合 (%)
1 ボランティア活動	9	20.0%
2 夏祭りなどのイベント	7	15.6%
3 地域防災訓練や災害時の支援	3	6.7%
4 地域の防犯活動	4	8.9%
5 地域での研修や学習活動	5	11.1%
6 地域の情報発信	4	8.9%
8 高齢者や子ども等の見守りや声かけ	3	6.7%
9 活動場所や機材、用具の提供	4	8.9%
10 そのほか	6	13.3%
合計	45	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。



## 2-3 で「3・4」を☑した方

### 2-3-2 どのような理由があって、参加・協力していませんか。【あてはまるもの全てに☑】 (回答事業所：14 か所)

- 回答内容は、2-2-2と同様で「職員体制に余裕がない」が34.8%、「情報がない、地域のニーズがわからない」が21.7%を占めています（表11）。
- 「そのほか」では、地域のイベントが特にない、が挙げられています。

(表11) 施設・事業所の地域イベントへの協力が難しい理由

項目	回答数	割合 (%)
1 職員体制に余裕がない	8	34.8%
2 職員の理解が得にくい	3	13.0%
3 財政的な余裕がない	4	17.4%
4 情報がない、地域のニーズがわからない	5	21.7%
5 そのほか	3	13.0%
6 特にない	0	0.0%
合計	23	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。

### 2-4 貴団体・事業所の職員に対して、地域や地域住民が行っているイベントや事業、活動への参加・協力を奨励していますか。【☑は1つまで】 (回答事業所：32 か所)

- 「積極的に奨励している」「多少奨励している」は40.6%、「あまり奨励していない」「奨励していない」が59.4%を占めています（表12）。
- 事業所としては、職員体制に支障をきたす可能性を考慮し、あまり奨励していない様子が見えられます。

(表12) 地域イベント等への職員の参加・協力の奨励の状況

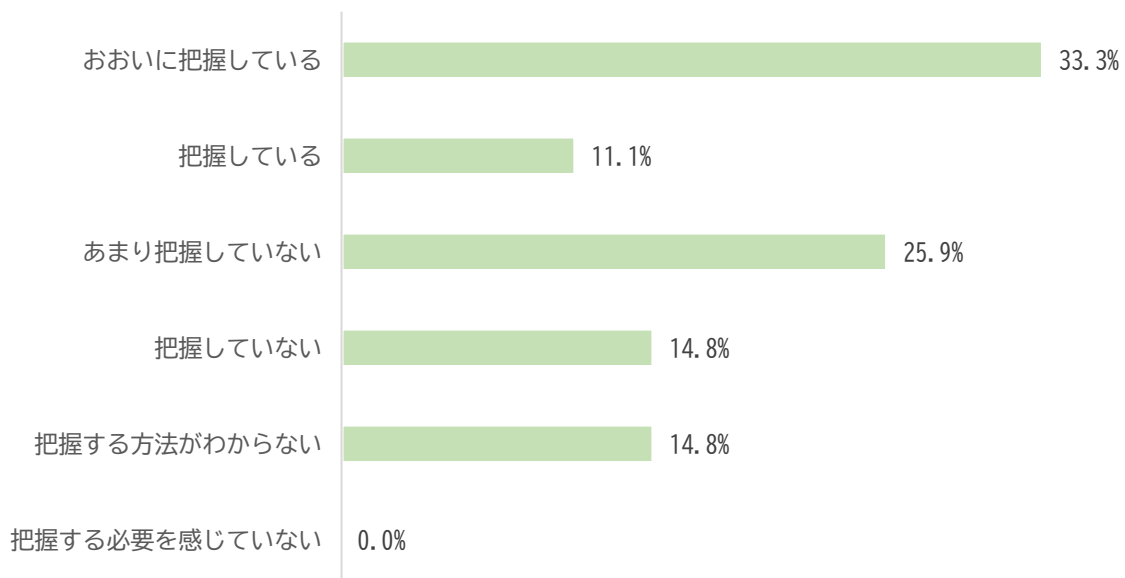
項目	回答数	割合 (%)
1 積極的に奨励している	1	3.1%
2 多少奨励している	12	37.5%
3 あまり奨励していない	10	31.3%
4 奨励していない	9	28.1%
合計	32	100.0%

2-5 地域の抱えている課題や住民のニーズを把握していますか。【☑は1つまで】  
 (回答事業所：27か所)

- 「おおいに把握している」「把握している」は44.4%、「あまり把握していない」「把握していない」が40.7%を占めています。一方、「把握する方法がわからない」も14.8%あります(表13)。
- 事業所として地域の課題や住民のニーズを把握する必要性についての意識の違いがうかがえます。

(表13) 地域の課題や住民のニーズの把握の状況

項目	回答数	割合 (%)
1 おおいに把握している	9	33.3%
2 把握している	3	11.1%
3 あまり把握していない	7	25.9%
4 把握していない	4	14.8%
5 把握する方法がわからない	4	14.8%
6 把握する必要を感じていない	0	0%
合計	27	100.0%



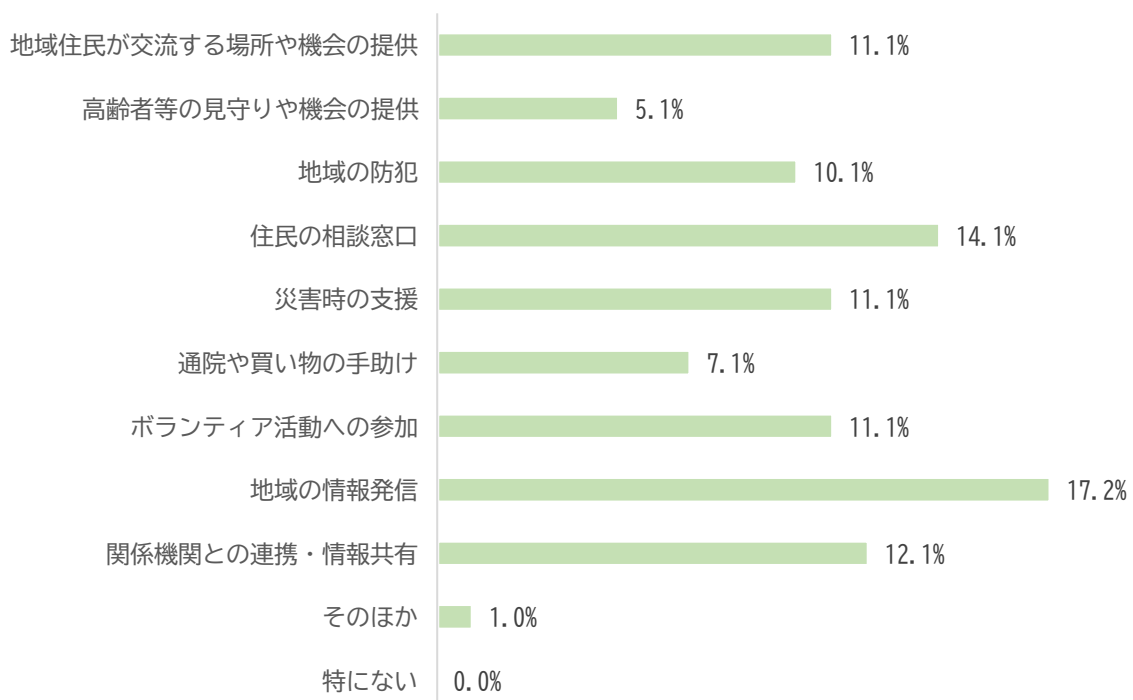
2-6 地域の抱えている課題や住民のニーズを踏まえ、また把握していない場合でも、貴団体・事業所として、地域の福祉活動において、どのような役割を担うことができますか。【あてはまるもの全てに☑】（回答事業所：32か所）

- 「地域の情報発信」が17.2%、「住民の相談窓口」が14.1%を占めています（表14）。
- 地域の福祉活動において、事業所の特性を生かした役割を担うことを考慮した回答がうかがえ、積極的な役割への呼びかけが期待されます。

（表14）地域の福祉活動のために担える役割

項目	回答数	割合 (%)
1 地域住民が交流する場所や機会の提供	11	11.1%
2 高齢者等の見守りや機会の提供	5	5.1%
3 地域の防犯	10	10.1%
4 住民の相談窓口	14	14.1%
5 災害時の支援	11	11.1%
6 通院や買い物の手助け	7	7.1%
7 ボランティア活動への参加	11	11.1%
8 地域の情報発信	17	17.2%
9 関係機関との連携・情報共有	12	12.1%
10 そのほか	1	1.0%
11 特にない	0	0.0%
合計	99	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。



### Ⅲ 今後の活動意向・要望について

#### 3-1 今後、地域で福祉活動を実施する場合、連携したい団体や機関（現在連携中で、継続したい団体や機関を含む）はありますか。【あてはまるもの全てに☑】（回答事業所：33か所）

- 「町内会・自治会」が8.7%で、多く占めています（表15）。
- 「企業」や「高齢者や介護に関する事業所」「障がい者（児）に関する事業所」「児童や子育て支援に関する事業所」「医療施設」など、他の法人や団体との連携を望むことも多くみられます。

（表15）福祉活動を実施する上での連携したい団体・機関

項目	回答数	割合 (%)
1 町内会・自治会	19	8.7%
2 シニア（老人）クラブ	6	2.8%
3 女性団体	9	4.1%
4 子ども会	8	3.7%
5 ボランティア団体	9	4.1%
6 NPO法人	10	4.6%
7 商店会・商店街	6	2.8%
8 企業	12	5.5%
9 高齢者や介護に関する事業所	13	6.0%
10 障がい者（児）に関する事業所	17	7.8%
11 児童や子育て支援に関する事業所	14	6.4%
12 医療施設	17	7.8%
13 社会福祉協議会	13	6.0%
14 地区社会福祉協議会	12	5.5%
15 地区民生委員・児童委員協議会	13	6.0%
16 保護者会・PTA	16	7.3%
17 小中学校・高校・大学・専門学校	17	7.8%
18 公民館	5	2.3%
19 その他	2	0.9%
20 特になし	0	0.0%
合計	218	100.0%

a 2分グループを値1で集計します。

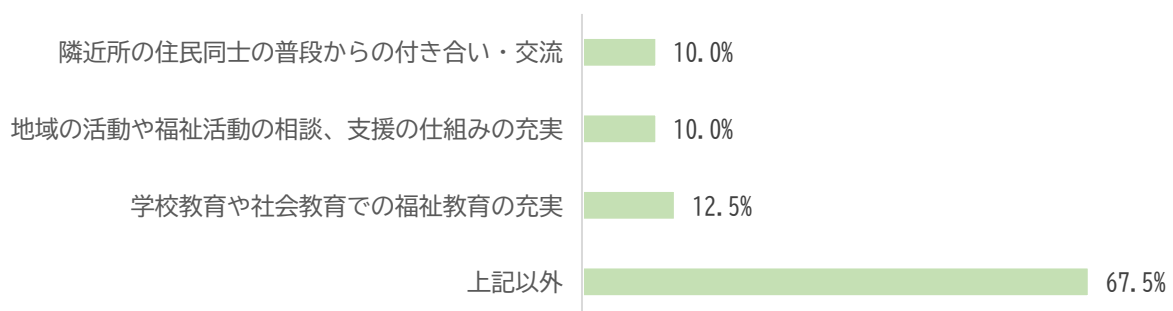
3-2 今後、住民同士や様々な主体（住民・事業者・ボランティア・NPO・行政など）が連携・協力して、地域での福祉活動をさらに活性化させるために、どのような取組が必要だと思いますか。【☑は3つまで】（回答事業所：26 か所）

- 「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」が12.5%で、多く占めています（表16）。
- そのほか、「隣近所の住民同士の普段からの付き合い・交流」「地域の活動や福祉活動の相談、支援の仕組みの充実」など、地域で活動するための連携の取組が多くなっています。

（表16）福祉活動をさらに活性化させるための必要な取組

項目	回答数	割合 (%)
1 隣近所の住民同士の普段からの付き合い・交流	8	10.0%
2 高齢者や子どもなど地域の見守りが必要な方への日常的な声かけ	7	8.8%
3 地域の伝統的な行事や特徴的な取組を通じた住民とのつながりの拡充	4	5.0%
4 福祉に関する情報提供体制の充実	6	7.5%
5 地域で活動するリーダーや福祉活動に携わる人の育成	5	6.3%
6 地域で活動している人たちの連携づくり	6	7.5%
7 同じような問題で困っている人・関係者同士の交流	3	3.8%
8 地域の活動の積極的な情報提供と参加の呼びかけ	4	5.0%
9 地域の活動や福祉活動の相談、支援の仕組みの充実	8	10.0%
10 誰もが集まれる身近な場所づくり	4	5.0%
11 地域の福祉活動（ボランティア活動を含む）の拠点となる場所の拡充	3	3.8%
12 地域における福祉活動の活動費、運営費などの資金確保	7	8.8%
13 学校教育や社会教育での福祉教育の充実	10	12.5%
14 個人の趣味や活動を活かせる場づくり	3	3.8%
15 成年後見制度等の権利擁護制度の利用促進	1	1.3%
16 多種多様な人を受け入れる社会づくり	0	0.0%
17 その他	1	1.3%
18 特にない	0	0.0%
合計	80	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。



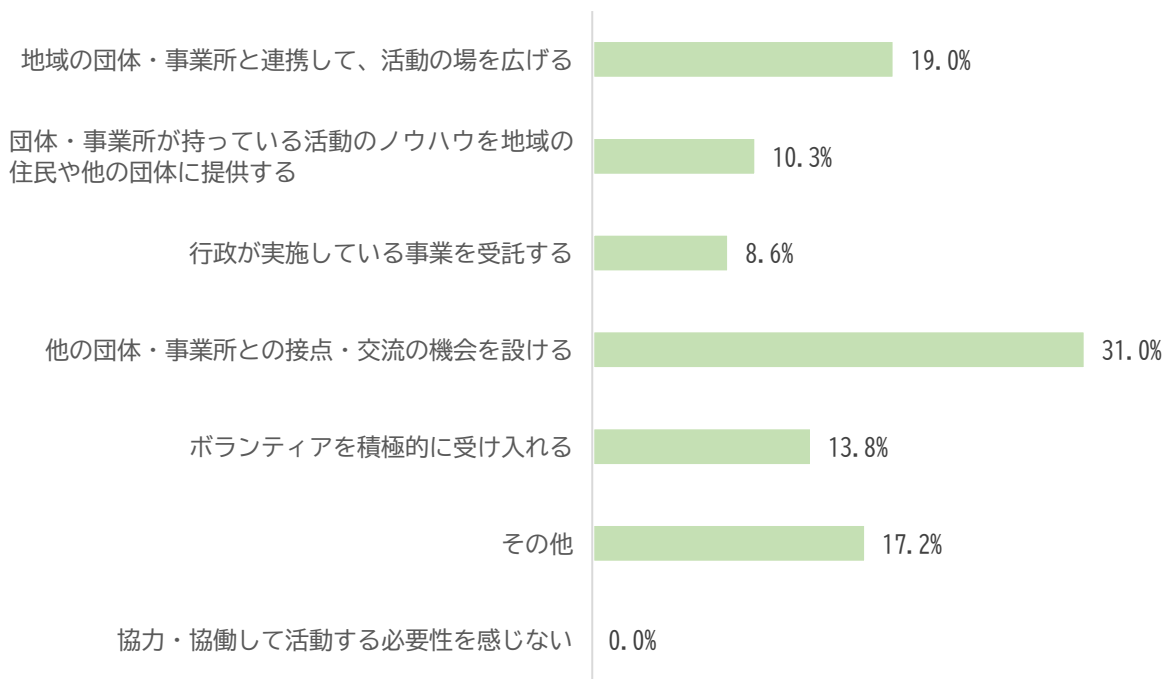
3-3 地域での福祉活動には、様々な主体（住民・事業者・ボランティア・NPO・行政など）が協力・協働していくことが求められていますが、貴団体・事業所の取組として、今後どのような活動を進めたいと思いますか。【☑は3つまで】（回答事業所：26 か所）

- 「他の団体・事業所との接点・交流の機会を設ける」が31.0%、「地域の団体・事業所と連携して、活動の場を広げる」が19.0%を占めています（表17）。
- 顔が見える関係として、接点や交流の機会を設けるなど、活動の場を広げる取組みが期待されます。

（表17）団体・事業所が今後取り組みたい活動

項目	回答数	割合 (%)
1 地域の団体・事業所と連携して、活動の場を広げる	11	19.0%
2 団体・事業所が持っている活動のノウハウを地域の住民や他の団体に提供する	6	10.3%
3 行政が実施している事業を受託する	5	8.6%
4 他の団体・事業所との接点・交流の機会を設ける	18	31.0%
5 ボランティアを積極的に受け入れる	8	13.8%
6 その他	10	17.2%
7 協力・協働して活動する必要性を感じない	0	0.0%
合計	58	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。



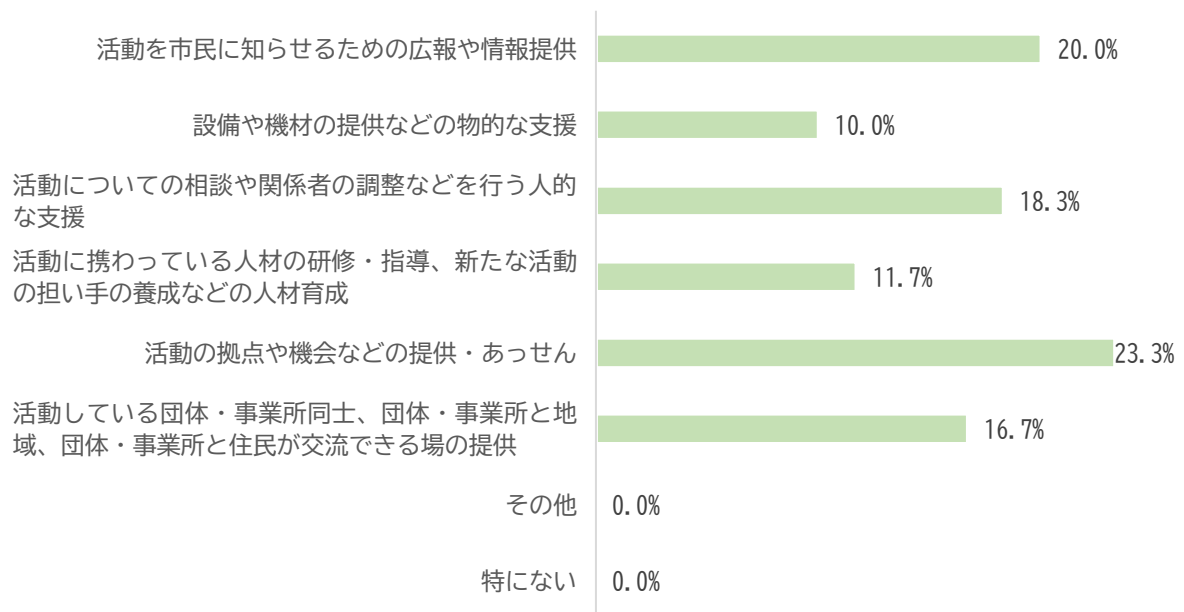
3-4 今後、八戸市が地域福祉の推進のために取り組む施策として、次のどれを優先し、充実させる必要があると思いますか。【☑は3つまで】（回答事業所：29 か所）

- 「活動の拠点や機会などの提供・あっせん」が23.3%、「活動を市民に知らせるための広報や情報提供」が20.0%を占めています（表18）。
- 活動の拠点、広報活動、調整などを行う人的な支援が期待されています。
- その他に次の意見が寄せられています。（原文のまま）
  - ・ 市及び街全体で協力体制が整っていない。福祉を推進している地域に見学や研修で赴き、障がい者や高齢者、また介護に携わる関係者に優しい街を作っていただきたい。
  - ・ 現在直面しているのは、地域で生活している、透析を必要としている方々の対応だと感じています。住み慣れた地域で生活するのは大変喜ばしい事だと思っていますが、入所を考えなければならなくなった場合、透析をしているだけで断られてしまいます。その様な方は地域やボランティアだけでは支援しきれない部分が出ております。透析をしても、将来に不安がない生活をサポートが必要かと思われます。
  - ・ 地域との連携については、町内会、シニアクラブ等との接触を濃淡はともかくとして一応継続して行われている。但し、コロナ禍の影響で関係性は薄れてきている。また、当方組織の人材拡充の問題（特に産休、育休、有給休暇取得希望への対応等）もあり、地域福祉の推進は理解しているつもりだが自組織の充実化が優先課題となっている。いわば古くて新しい問題であり制度上の問題でもあるため、当方独自の対策にも限界があり、余裕がないというのが現実である。

（表18）八戸市の地域福祉の推進のための優先施策

項目	回答数	割合 (%)
1 活動を市民に知らせるための広報や情報提供	12	20.0%
2 設備や機材の提供などの物的な支援	6	10.0%
3 活動についての相談や関係者の調整などを行う人的な支援	11	18.3%
4 活動に携わっている人材の研修・指導、新たな活動の担い手の養成などの人材育成	7	11.7%
5 活動の拠点や機会などの提供・あっせん	14	23.3%
6 活動している団体・事業所同士、団体・事業所と地域、団体・事業所と住民が交流できる場の提供	10	16.7%
7 その他	0	0.0%
8 特にない	0	0.0%
合計	60	100.0%

a 2 分グループを値 1 で集計します。



### 3-5 今後、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、誰一人取り残さない地域づくりを進めるために、ご意見・ご要望がありましたら自由にご記入ください。(自由記述)

- 若者に取り組みに対しての意識を持ってもらうこと、参加できる様な情報発信が必要だと思う。動いている人が何となく高齢の方達のような気がします。
- ひとつひとつの福祉事業に、ちがう制度や資格のちがいがありますが、もう少し福祉の壁をバリアフリー化し、気軽に合流、オープンスペースでともに交流できる制度、場所、人が多くできるといいと思う。(老人・保育・障がい等)
- 新しく転入してきた若い世代が町内会に加入せず、交流がない。世代間の考え方にギャップを感じる。町内会の高齢化で活動範囲がせばまっている。地域の連携が弱くなっている。
- 差別と非難が多く、年を重ねると特にひどくなる。「昔は」ではなく「今は」を受け取ることが出来るよう、また、その逆も出来るような、交流作りが出来る場を増やしてほしい。
- 今まで以上に、地域福祉に関する法整備等が必要。
- 要介護の方はある程度サービス利用でニーズが充足されていると思うが、要支援の方はサービス利用に制限、ルールがあり、ニーズが充足されていない。例えば要支援1の方は入浴サービスが週1回しか利用できない。自宅に風呂がない、一人で入浴できない人はとり残されている。地域の中で支え助け合うコミュニティ作りやボランティアの仕組みづくりを小さな地域で作れば地域のニーズに合った支え合いができると思う。小、中、高、障害者、引きこもり、大学生がもっと地域で活動できる仕組みも必要だと思う。
- 社会福祉法人として地域との連携は必要。地域住民の方々にはとても良くしてもらっている。困り事、ニーズについてどのような形でサポートできるか、話し合う機会があればなお良いと思う。

「第5期八戸市地域福祉計画の策定に係るアンケート調査」  
御協力をお願いします 【回答期限：10月28日（火）】

団体・事業所の皆様へ

皆様には、日頃から市政に御理解と御協力をいただき、心より感謝申し上げます。

市では、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる地域社会の実現を目指し、住民・事業者・行政が一体となって地域福祉を推進するため、平成17年3月に第1期目となる八戸市地域福祉計画を策定いたしました。

これまで4期にわたり、社会情勢の変化や国等の動向を踏まえ計画の見直しを行い、各種施策を推進しており、現在、次期計画として、令和9年度から令和13年度までの5年間を計画期間とする第5期計画の策定準備を進めております。

計画の策定にあたっては、市内の団体・事業者が取り組んでいる地域福祉活動の実態や地域との関わり合い等について把握することが重要であることから、この度、アンケート調査を実施することにいたしました。

つきましては、御多忙のところ大変お手数をおかけしますが、調査の趣旨を御理解いただき、何卒、御協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年8月

八戸市長 熊谷 雄一

調査票の記入にあたっての注意・回答方法

【注意】

- 本調査は、市内の社会福祉団体等の事業所の中から、一定条件のもとで無作為に抽出した皆様に御協力をお願いしております。
- 回答いただく方は、法人代表者、施設長などを想定しております。
- 回答の内容は、上記目的以外に使用することは一切ありません。

【回答方法】令和7年10月28日（火）までに、①②のいずれかの方法で回答ください。

① 紙の調査票による回答

三つ折りにして同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、投函してください。

② インターネットによる回答

URL もしくは QR コードより、専用ウェブサイトアクセスし、  
回答ください。この場合、紙の調査票による回答は不要です。

URL：<https://forms.gle/JcznFD7vX6neMZTe9>



アンケート調査 問合せ・返送先

【調査受託者】八戸学院 地域連携研究センター（八戸市美保野 13 - 98）

TEL：0178-25-2789（内線 250）

【調査委託者】八戸市 福祉部 福祉政策課 TEL：0178-43-9258（直通）











**2-6** 地域の抱えている課題や住民のニーズを踏まえ、また把握していない場合でも、貴団体・事業所として、地域の福祉活動において、どのような役割を担うことができますか。【あてはまるもの全てに☑】

<input type="checkbox"/> 1 地域住民が交流する場所や機会の提供	<input type="checkbox"/> 7 ボランティア活動への参加
<input type="checkbox"/> 2 高齢者等の見守りや機会の提供	<input type="checkbox"/> 8 地域の情報発信
<input type="checkbox"/> 3 地域の防犯	<input type="checkbox"/> 9 関係機関との連携・情報共有
<input type="checkbox"/> 4 住民の相談窓口	<input type="checkbox"/> 10 そのほか ( )
<input type="checkbox"/> 5 災害時の支援	<input type="checkbox"/> 11 特にない
<input type="checkbox"/> 6 通院や買い物の手助け	

### Ⅲ 今後の活動意向・要望について、伺います

**3-1** 今後、地域で福祉活動を実施する場合、連携したい団体や機関

(現在連携中で、継続したい団体や機関を含む) はありますか。

【あてはまるもの全てに☑】

<input type="checkbox"/> 1 町内会・自治会	<input type="checkbox"/> 11 児童や子育て支援に関する事業所
<input type="checkbox"/> 2 シニア（老人）クラブ	<input type="checkbox"/> 12 医療施設
<input type="checkbox"/> 3 女性団体	<input type="checkbox"/> 13 社会福祉協議会
<input type="checkbox"/> 4 子ども会	<input type="checkbox"/> 14 地区社会福祉協議会
<input type="checkbox"/> 5 ボランティア団体	<input type="checkbox"/> 15 地区民生委員・児童委員協議会
<input type="checkbox"/> 6 NPO法人	<input type="checkbox"/> 16 保護者会・PTA
<input type="checkbox"/> 7 商店会・商店街	<input type="checkbox"/> 17 小中学校・高校・大学・専門学校
<input type="checkbox"/> 8 企業	<input type="checkbox"/> 18 公民館
<input type="checkbox"/> 9 高齢者や介護に関する事業所	<input type="checkbox"/> 19 その他 ( )
<input type="checkbox"/> 10 障がい者（児）に関する事業所	<input type="checkbox"/> 20 特にない





第5期八戸市地域福祉計画の策定に係る

団体・事業所アンケート調査

〒031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL 0178-43-9258 FAX 0178-47-0746

E-mail [fukushiseisaku@city.hachinohe.aomori.jp](mailto:fukushiseisaku@city.hachinohe.aomori.jp)

令和8年3月 八戸市 福祉部 福祉政策課 発行

【受託者：八戸学院地域連携研究センター】